

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成27年5月13日
【四半期会計期間】 第62期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月 31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 12月 31日
売上高 (千円)	13,100,273	12,880,815	51,641,978
経常利益 (千円)	312,222	212,214	879,583
四半期(当期)純利益 (千円)	178,325	144,202	578,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,189	172,373	700,466
純資産額 (千円)	10,541,885	11,225,233	11,132,915
総資産額 (千円)	33,218,267	32,078,882	34,711,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.54	36.83	147.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.2	34.4	31.5

(注) 1. 売上高には、消費税等を含めておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税による個人消費などに弱さが見られるものの、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、国際経済は、米国は堅調に推移したものの、欧州のデフレ懸念の高まりや中国の景気減速が鮮明になるなど、先行き不透明な情勢となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、引き続き安定した為替水準の中での鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落やスクラップ価格の軟調な展開は変わらず、建築着工の落ち込みや自動車生産の回復の遅れもあり、鉄鋼価格は総じて軟調な展開が継続しました。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の維持と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、128億80百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益1億98百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益2億12百万円（前年同期比32.0%減）、四半期純利益は1億44百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	7,263百万円 (前年同期比 1.5%減)	131百万円 (前年同期比 24.0%減)
[東日本]	5,749百万円 (前年同期比 1.7%減)	66百万円 (前年同期比 48.1%減)
[その他]	218百万円 (前年同期比 6.6%増)	140百万円 (前年同期比 8.8%増)
計	13,231百万円 (前年同期比 1.4%減)	338百万円 (前年同期比 21.3%減)
四半期連結財務諸表との調整額	350百万円	126百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	12,880百万円	212百万円

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億32百万円減少し、320億78百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少17億52百万円と流動資産のその他の減少5億70百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億25百万円減少し、208億53百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少19億13百万円と、流動負債のその他の減少6億75百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、112億25百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		3,922		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,100	39,151	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,151	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,200		6,200	0.16
計		6,200		6,200	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,994	1,264,689
受取手形及び売掛金	15,901,095	14,148,610
商品	3,898,834	3,919,345
繰延税金資産	69,756	63,074
その他	3,984,164	3,413,661
貸倒引当金	71,748	60,057
流動資産合計	25,302,097	22,749,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,537,925	1,516,867
土地	4,947,781	4,947,781
その他（純額）	917,383	885,310
有形固定資産合計	7,403,090	7,349,959
無形固定資産		
のれん	3,750	1,875
その他	124,281	118,431
無形固定資産合計	128,032	120,307
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,469	2,409
その他	1,875,168	1,858,955
貸倒引当金	2,227	2,073
投資その他の資産合計	1,878,410	1,859,291
固定資産合計	9,409,533	9,329,557
資産合計	34,711,630	32,078,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,325,513	11,411,913
短期借入金	5,460,000	5,630,000
未払法人税等	288,807	51,191
賞与引当金	20,100	69,334
役員賞与引当金	29,990	7,475
その他	2,241,026	1,566,004
流動負債合計	21,365,438	18,735,917
固定負債		
長期借入金	270,730	233,220
繰延税金負債	1,429,570	1,381,989
役員退職慰労引当金	194,844	197,870
退職給付に係る負債	152,049	139,018
その他	166,082	165,632
固定負債合計	2,213,276	2,117,730
負債合計	23,578,714	20,853,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,029,100	9,094,988
自己株式	25,740	25,740
株主資本合計	10,341,000	10,406,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,583	628,629
その他の包括利益累計額合計	601,583	628,629
少数株主持分	190,331	189,715
純資産合計	11,132,915	11,225,233
負債純資産合計	34,711,630	32,078,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	13,100,273	12,880,815
売上原価	11,934,874	11,803,592
売上総利益	1,165,398	1,077,222
販売費及び一般管理費	863,991	878,470
営業利益	301,407	198,752
営業外収益		
受取利息	992	950
仕入割引	15,122	16,078
その他	10,484	8,115
営業外収益合計	26,600	25,144
営業外費用		
支払利息	7,615	7,280
売上割引	3,926	4,072
その他	4,243	328
営業外費用合計	15,785	11,682
経常利益	312,222	212,214
税金等調整前四半期純利益	312,222	212,214
法人税等	130,411	66,877
少数株主損益調整前四半期純利益	181,810	145,337
少数株主利益	3,484	1,134
四半期純利益	178,325	144,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,810	145,337
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72,620	27,036
その他の包括利益合計	72,620	27,036
四半期包括利益	109,189	172,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,379	171,248
少数株主に係る四半期包括利益	2,809	1,125

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	1,511,337千円	
支払手形	427,060千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	61,416千円	65,022千円
のれんの償却額	1,875千円	1,875千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,315	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,250,692	5,844,539	5,042	13,100,273		13,100,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,617	3,174	199,789	323,581	323,581	
計	7,371,310	5,847,713	204,831	13,423,855	323,581	13,100,273
セグメント利益	172,533	127,697	129,529	429,760	117,538	312,222

(注) 1. セグメント利益の調整額 117,538千円には、セグメント間取引消去 115,662千円、のれんの償却額 1,875千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,134,645	5,741,108	5,061	12,880,815		12,880,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,579	8,404	213,256	350,240	350,240	
計	7,263,224	5,749,512	218,318	13,231,055	350,240	12,880,815
セグメント利益	131,195	66,275	140,931	338,401	126,187	212,214

(注) 1. セグメント利益の調整額 126,187千円には、セグメント間取引消去 124,311千円、のれんの償却額 1,875千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.54	36.83
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,325	144,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,325	144,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。